

財政状況の見通し試算

本市では、平塚市総合計画改訂基本計画やひらつか協働経営プラン2012（平塚市行財政改革実施計画）の開始年が平成24年度であること、また、次期環境事業センター、新庁舎、市民病院の整備も進捗することから、平成24年度当初予算をベースに総合計画期間の平成28年度までの財政見通しの試算を行ったものです。

（主な前提）

【歳入】

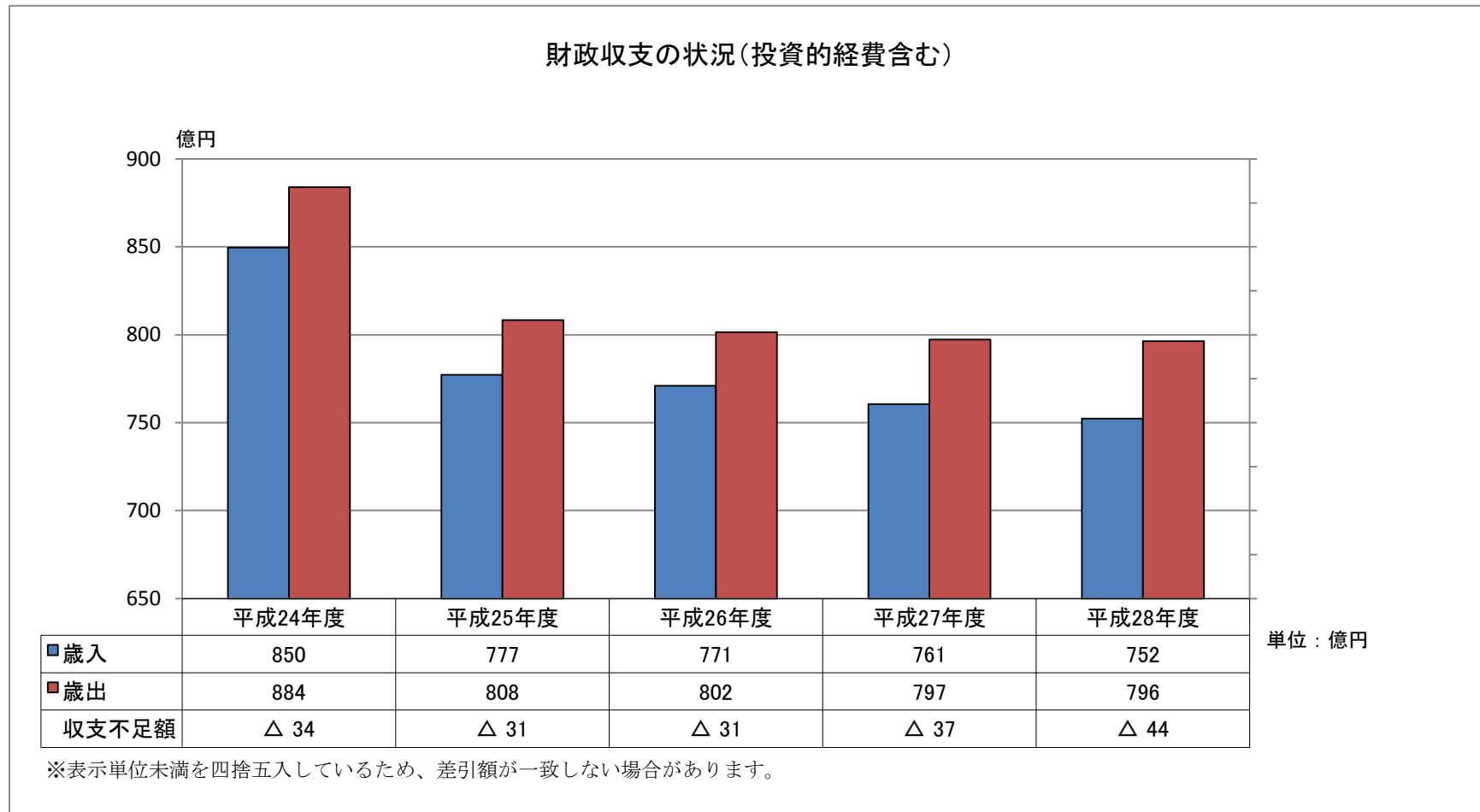
- 市 税 増収は見込まず、平成28年度の税収は平成24年度比較で約5億円の減収を見込む。
- 国県支出金 生活保護費など扶助費の増加や投資的経費に伴う増減を見込む。
- 市 債 投資的経費に係るものとは別に財源不足を補うものとして臨時財政対策債を毎年度上限28億円程度を見込む。

【歳出】

- 投資的経費 毎年度50億円をベースとし、次期環境事業センター整備費113億円（H22～25）、新庁舎建設費112億円（H22～27）を加味した。
- 人件費 定年退職予定者などを加味し、減少傾向と見込む。
- 扶助費 増加傾向は続くものと見込む。
- 公債費 市債の発行に応じて推計した。
- その他 市民病院将来構想による整備費107億円（H21～28）に係る一般会計負担分を加味した。

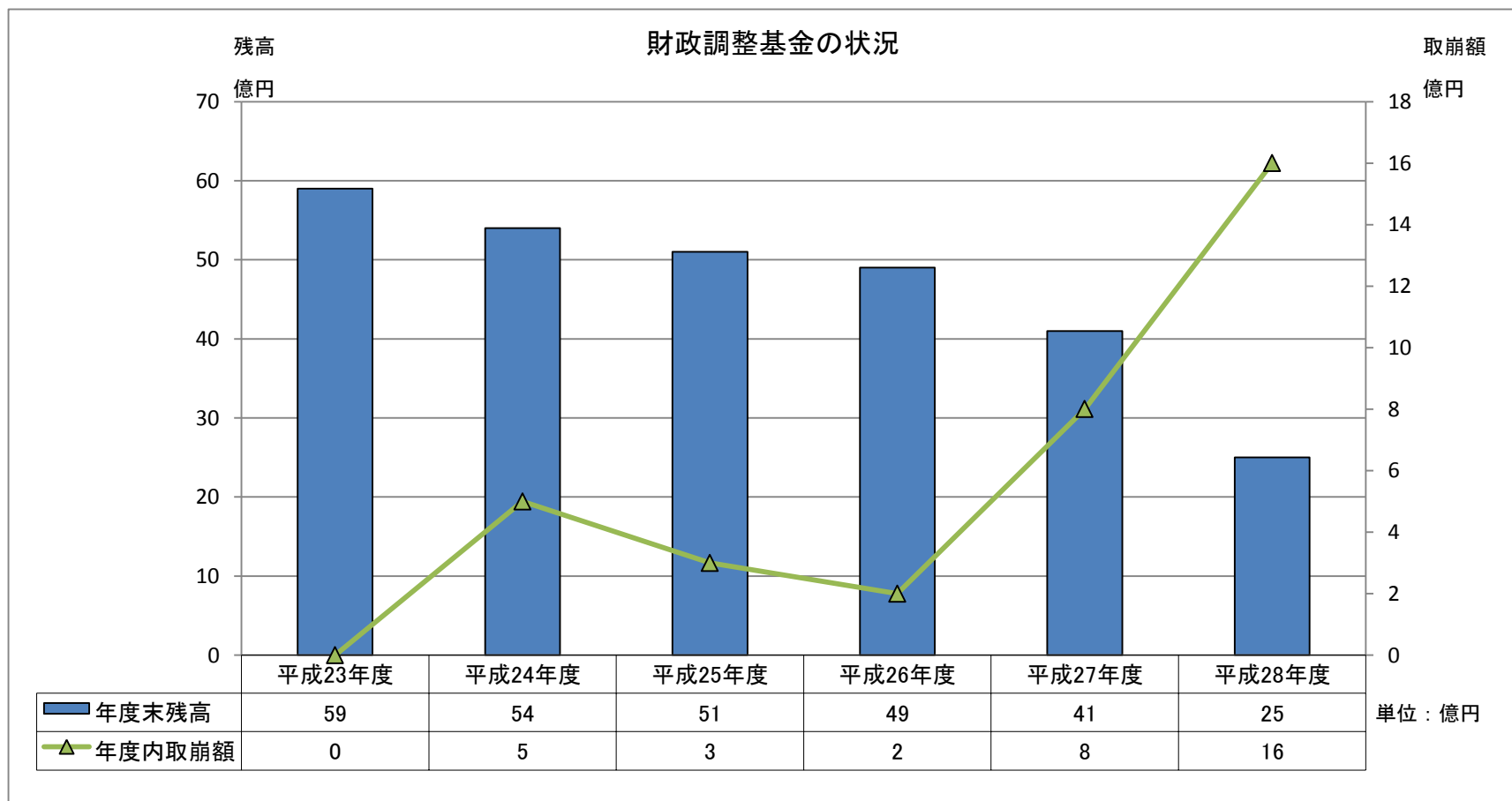
1 財政収支の状況 (財政健全化対策、臨時財政対策債、財政調整基金取崩しを見込まない)

- 平成25年度以降、通常の投資的経費を50億円とし、いわゆる大型事業は上乘せとした。
- 財源対策を見込まない場合、31億円から44億円程度の間で収支不足額が発生。
- 財政健全化対策を毎年度講じ、なお不足する財源は、臨時財政対策債（毎年度28億円）と財政調整基金で補てんすることにより収支均衡する。



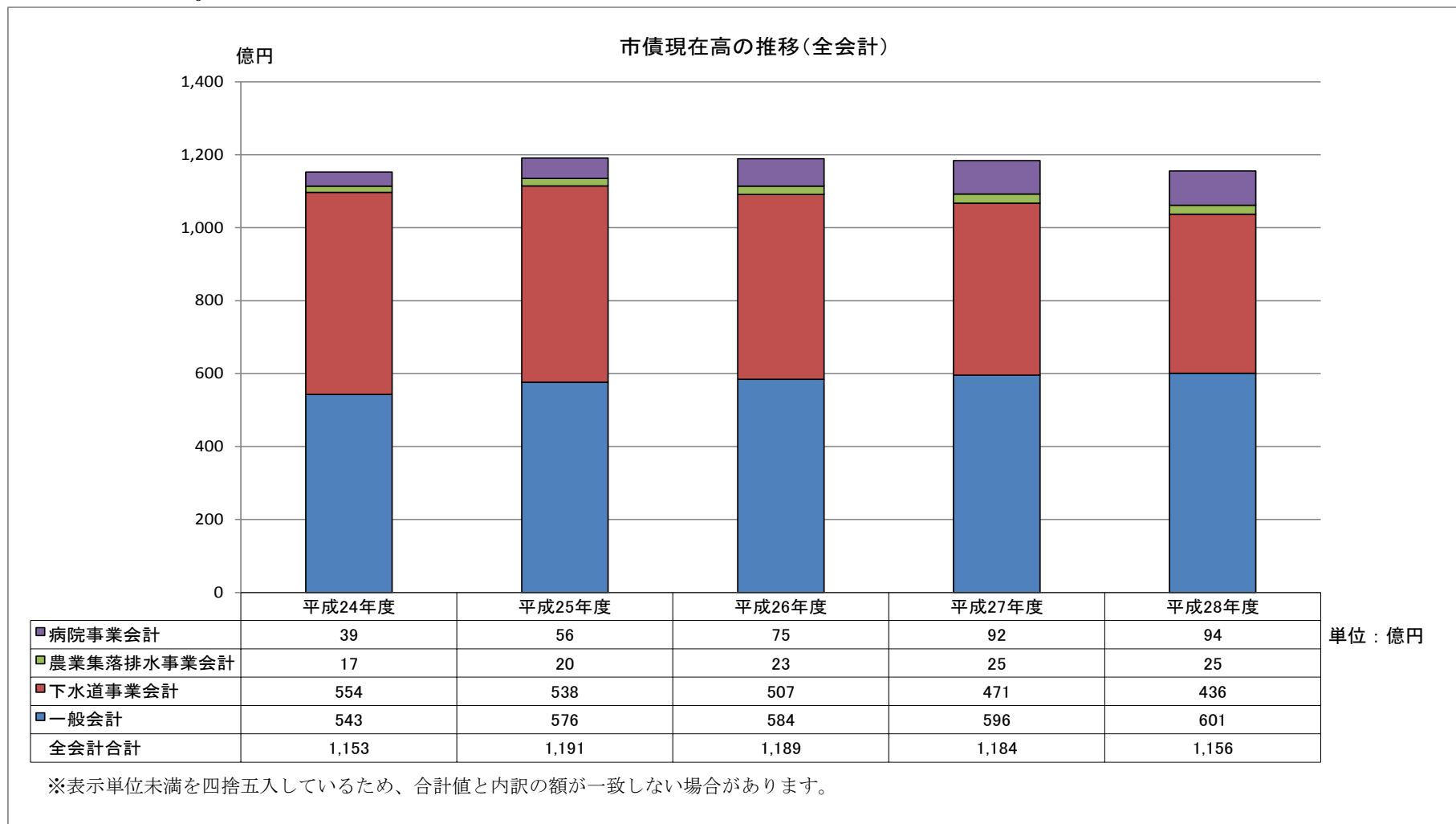
2 財政調整基金の状況

- 平成23年度末の現在高は約59億円程度となる見込み。
- 財源対策として平成24年度以降、毎年度の取崩しが必要となる。平成24年度から平成26年度は5億円以下で推移するが、平成28年度は急激に取崩額が増加する。
- 平成24年度当初には59億円程度であった基金残高が平成28年度には25億円程度に減少する見込み。



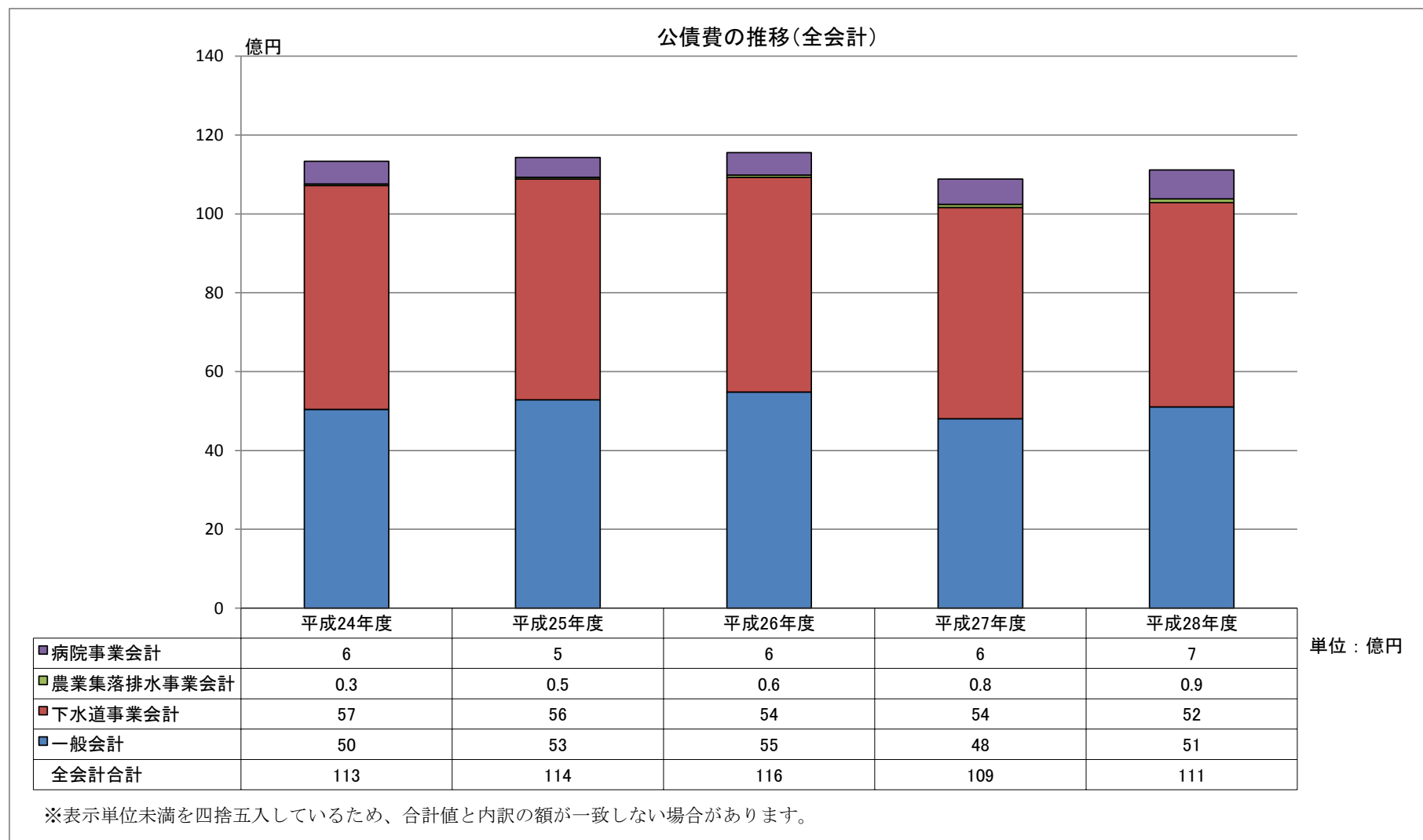
3 市債現在高の推移（全会計）

- 一般会計の年度末市債現在高は平成24年度の543億円から増加し、平成28年度には600億円を超える。
- 全会計での平成28年度末市債現在高は、下水道事業会計の市債の償還が進むため、対平成24年度比較で3億円の増加にとどまる。



4 公債費の推移（全会計）

- 一般会計の公債費は平成28年度まで、毎年度50億円程度で推移する。
- 全会計合計でも平成28年度まで110億円程度で推移し、大幅な増加は見られない。



財政見通し(一般会計)[投資的経費を含む]

単位 百万円

収 支 区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入(A)	88,400	80,524	79,906	78,855	78,041
自主財源	53,948	51,804	51,413	50,150	49,459
市税	41,348	41,744	41,634	40,971	40,881
その他	12,600	10,060	9,779	9,179	8,578
依存財源	34,452	28,720	28,493	28,705	28,582
国県支出金	18,974	17,084	17,738	18,308	18,543
市債	10,239	6,397	5,516	5,158	4,800
その他	5,239	5,239	5,239	5,239	5,239
歳 出(B)	88,400	80,842	80,157	79,732	79,645
人件費	15,531	14,864	15,186	14,994	14,955
扶助費	20,030	20,832	21,665	22,531	23,207
公債費	4,982	5,285	5,484	4,807	5,105
繰出金	9,787	10,541	10,213	10,247	10,387
その他	20,921	20,890	20,890	21,293	20,991
うち病院負担金	1,035	1,024	1,040	1,071	1,395
投資的経費	17,149	8,430	6,719	5,860	5,000
うち通常分	3,482	5,000	5,000	5,000	5,000
うち庁舎建設	5,639	1,575	1,719	860	0
うち環境事業センター	8,028	1,854			
収支差額(A)－(B)	0	△ 318	△ 251	△ 877	△ 1,604

財政健全化対策	(178)	60	46	40	40
臨時財政対策債	(2,800)	(2,800)	(2,800)	(2,800)	(2,800)
財政調整基金取崩額	(470)	258	205	837	1,564
調整後差し引き額	0	0	0	0	0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の額が一致しない場合があります。

※ () 表示は、歳入及び歳出数値に含まれていることを表します。

財政見通しのポイント

- 1 市税収入の増加は見込まない。(平成28年度と24年度比較で5億円程度の減)
- 2 毎年度ベースとなる投資的経費は50億円に抑制
- 3 次期環境事業センター整備費(113億円)、新庁舎建設費(112億円)及び市民病院整備(107億円)に係る一般会計負担金を見込む。
- 4 財源対策(財政健全化対策、臨時財政対策債、財政調整基金の取崩し)を行わないと、毎年度30億円程度の収支不足となり、平成28年度には44億円程に不足額が拡大。
- 5 財政健全化対策として、事業見直し、人件費を含めた内部管理経費の削減、受益者負担の見直し、市有財産の売却などの効果額を毎年度見込む。
- 6 財源対策として臨時財政対策債を、毎年度28億円として見込む。
- 7 なお不足する財源は財政調整基金を取り崩すことで対応。
- 8 5・6・7により収支均衡するが、財政調整基金残高は大幅に減少していく見込み。